西部総合処理センター焼却施設

整備・運営事業

様式集

令和７年７月

西 宮 市

提出書類一覧

【入札手続書類①】

様式第1号 添付資料請求書兼誓約書

様式第2号 現地見学申込書

様式第3号 第１回入札説明書等に対する質問書

【資格審査確認書類】

様式第4号 参加表明書（表紙）

様式第5号 参加表明書

様式第6号 資格審査申請書

様式第7号 応募者の構成（役割分担）

様式第8号 委任状（構成企業から代表企業への委任）

様式第9号 委任状（代表企業代表者から代理人への委任）

様式第10号 建屋の設計を担当する企業の実績等を証する書類

様式第11号 焼却施設プラント設備の設計を担当する企業の実績等を証する書類

様式第12号 既存施設解体の設計を担当する企業の実績等を証する書類

様式第13号 建屋の建設を担当する企業の実績等を証する書類

様式第14号 焼却施設プラント設備の建設を担当する企業の実績等を証する書類

様式第15号 既存施設解体の施工を担当する企業の実績等を証する書類

様式第16号 焼却施設の運営を担当する企業の実績等を証する書類

様式第17号 焼却施設の維持管理を担当する企業の実績等を証する書類

【入札手続書類②】

様式第18号 入札辞退届

様式第19号 第２回入札説明書等に対する質問書

【技術対話資料】

様式第20号 技術対話申込書

様式第21号 技術対話における確認事項

【入札に関する書類】

様式第22号 提案図書提出届

様式第23号 要求水準に関する誓約書

様式第24号 提案図書（表紙）

様式第25号別紙１ 技術提案書

様式第25号別紙２ 基本設計図書

様式第26号 入札書（Excel）

様式第27号 長期収支計画表（Excel）

様式第28号 委任状（開札の立会い）

巻末資料 提案図書の作成要領

【様式第1号】

令和 年 月 日

添付資料請求書兼誓約書

（あて先）西宮市環境局環境施設部施設整備課

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」要求水準書の添付資料を請求します。

なお、請求に当たっては下記のとおり誓約します。

1. 提出企業は、本事業への参加を検討している者であること。
2. 提出企業は、入札参加者の要件に示す代表企業に相当する者であること。
3. 資料の取り扱いには十分に注意し、本件以外には使用しないこと。当社から関係企業に提供する場合においても、当社の責任として資料を取り扱うこと。
4. 事業に参加しなかった場合は、添付資料を廃棄すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

【様式第2号】

令和 年 月 日

現地見学申込書

（あて先）西宮市環境局環境施設部施設整備課

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に関する現地見学への参加を希望し、申し込みます。

なお、現地見学の申込に当たっては下記のとおり誓約します。

1. 提出企業は、本事業への参加を検討している者であること。
2. 提出企業は、入札参加者の要件に示す代表企業に相当する者であること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 見学回数 | 回目 （申し込み可能回数は最大３回まで） | |
| 提出企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 希望日時 | 第１希望 | 月 日 時～ |
| 第２希望 | 月 日 時～ |
| 第３希望 | 月 日 時～ |
| 第４希望 | 月 日 時～ |
| 第５希望 | 月 日 時～ |
| 参加人数 | 人（見込み） | |
| 見学施設 | 西部総合処理センター（現在稼働中） | |
| 備考 |  | |

1. 現地見学当日、市は場所の案内のみを行うものとし、入札説明書等に関する質問は受け付けない。なお、見学時間は最大３時間程度とする。
2. 参加人数は最大20人とするが、必要最低限の人数に絞って参加すること。なお、参加者の氏名、所属（様式任意）を見学当日に提出すること。
3. 現地見学での案内場所は市が決定するが、参加希望者において確認したい項目や実施したい調査等がある場合は備考欄に記載すること。

【様式第3号】

令和 年 月 日

第１回入札説明書等に対する質問書

（あて先）西宮市環境局環境施設部施設整備課

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出企業名 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 担当者名 | ： |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」の入札説明書等に対して以下の質問がありますので提出します。

なお、質問書の提出に当たっては下記のとおり誓約します。

1. 提出企業は、本事業への参加を検討している者であること。
2. 提出企業は、入札参加者の要件に示す代表企業に相当する者であること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 書類名 | ページ | 項目 | 質問内容 |
| 例 | 入札説明書 | 11 | Ⅳ(2)  SPCの要件 | 〇〇〇〇 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

※1 質問事項の枠の幅等は適宜調整すること。

※2 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。

【様式第4号】

西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業

参加表明書

令和 年 月

|  |  |
| --- | --- |
| 正本/副本 |  |
| 企業グループ名 |  |

1. 正本/副本には「正本」もしくは「副本」のいずれかを記載すること。

【様式第5号】

令和 年 月 日

参加表明書

西宮市長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

令和７年７月７日付で入札公告がなされた「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札に、以下の構成企業による ※1グループとして参加することを表明します。なお、いずれの構成企業も、入札説明書Ⅳ（１）～（４）に定める要件を満たすことを誓約します。

■構成企業※2

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号※3 | 役割 | 商号または名称 | 住所 | 代表者 |
| 1 | 代表企業 |  |  |  |
| 2 | 建屋の設計を担当する企業 |  |  |  |
| 3 | 焼却施設プラント設備の設計を担当する企業 |  |  |  |
| 4 | 既存施設解体の設計を担当する企業 |  |  |  |
| 5 | 建屋の建設を担当する企業 |  |  |  |
| 6 | 焼却施設プラント設備の建設を担当する企業 |  |  |  |
| 7 | 既存施設解体の施工を担当する企業 |  |  |  |
| 8 | 焼却施設の運営を担当する企業 |  |  |  |
| 9 | 焼却施設の維持管理を担当する企業 |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |

※1 単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業名とする。

※2 兼任する場合にも省略せず記入すること。

※3 同一の役割を担う企業が複数ある場合は、複数企業が連続するように行を追加して記入し、通し番号を振ること。（様式第7号応募者の構成（役割分担）と整合を保つこと。）

【様式第6号】

令和 年 月 日

資格審査申請書

西宮市長 様

令和７年７月７日付で入札公告がなされた「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札の入札参加資格の確認のため、下記に示す書類を添えて申請します。なお、各書類の記載内容は事実と相違ありません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名称 | | 様式 |
| □ | 参加表明書（表紙） | 様式第4号 |
| □ | 参加表明書 | 様式第5号 |
| □ | 資格審査申請書［本様式］ | 様式第6号 |
| □ | 応募者の構成（役割分担） | 様式第7号 |
| □ | 委任状（構成企業から代表企業への委任） | 様式第8号 |
| □ | 委任状（代表企業代表者から代理人への委任） | 様式第9号 |
| □ | 会社概要 | 任意 |
| □ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分） | 任意 |
| □ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１年分） | 任意 |
| □ | 建屋の設計を担当する企業の実績等を証する書類 | 様式第10号 |
| □ | 焼却施設プラント設備の設計を担当する企業の実績等を証する書類 | 様式第11号 |
| □ | 既存施設解体の設計を担当する企業の実績等を証する書類 | 様式第12号 |
| □ | 建屋の建設を担当する企業の実績等を証する書類 | 様式第13号 |
| □ | 焼却施設プラント設備の建設を担当する企業の実績等を証する書類 | 様式第14号 |
| □ | 既存施設解体の施工を担当する企業の実績等を証する書類 | 様式第15号 |
| □ | 焼却施設の運営を担当する企業の実績等を証する書類 | 様式第16号 |
| □ | 焼却施設の維持管理を担当する企業の実績等を証する書類 | 様式第17号 |
| □ | 上記様式に添付する書類 | 任意 |
| □ | 電子データ（参加表明書一式を納めたもの） | DVD |

1. 該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。

【様式第7号】

令和 年 月 日

応募者の構成（役割分担）

西宮市長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施に際しての  ＳＰＣ設立 | 設立する ・ 設立しない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 代表企業 | | |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 2 建屋の設計を担当する企業 | | |
| ＳＰＣ設立時の出資比率 | | ％ |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 3 焼却施設プラント設備の設計を担当する企業 | | |
| ＳＰＣ設立時の出資比率 | | ％ |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 4 既存施設解体の設計を担当する企業 | | |
| ＳＰＣ設立時の出資比率 | | ％ |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 5 建屋の建設を担当する企業 | | |
| ＳＰＣ設立時の出資比率 | | ％ |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 6 焼却施設プラント設備の建設を担当する企業 | | |
| ＳＰＣ設立時の出資比率 | | ％ |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 7 既存施設解体の施工を担当する企業 | | |
| ＳＰＣ設立時の出資比率 | | ％ |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 8 焼却施設の運営を担当する企業 | | |
| ＳＰＣ設立時の出資比率 | | ％ |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 9 焼却施設の維持管理を担当する企業 | | |
| ＳＰＣ設立時の出資比率 | | ％ |
| 企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 名前 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

1. 兼任する場合にも省略せず記入すること。

【様式第8号】

令和 年 月 日

委 任 状（構成企業から代表企業への委任）

西宮市長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （構成企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |

私は、次の者に「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 住所 | ； |  | |
|  |  |  | |
| 代表者 | ； |  |  |
| 委任事項 | １ 資格審査申請に関することについて  ２ 入札の辞退に関することについて  ３ 技術提案に関することについて  ４ 入札及び開札立会に関することについて  ５ 契約に関することについて | | | |

1. 全ての構成企業からの委任状を提出すること。

【様式第9号】

令和 年 月 日

委 任 状（代表企業代表者から代理人への委任）

西宮市長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

私は、次の者に「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代理人 | 商号又は名称 | ； |  |
| 所属 | ； |  |
| 氏 名 | ； |  |
| 代理人  使用印鑑 | ㊞ | | |
| 委任事項 | １ 資格審査申請に関することについて  ２ 入札の辞退に関することについて  ３ 技術提案に関することについて  ４ 入札に関することについて  ５ 契約に関することについて | | |

【様式第10号】

令和 年 月 日

建屋の設計を担当する企業の実績等を証する書類

西宮市長 様

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に応募するにあたり、建屋の設計を担当する企業の入札参加資格の確認のため、添付書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （建屋の設計を担当する企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

【建屋の設計を担当する企業に関する資格】

|  |  |
| --- | --- |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  |

【建屋の設計を担当する企業の実績等】

|  |  |
| --- | --- |
| 実績 | |
| 施設名称 |  |
| 契約名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約日 |  |
| 竣工日 |  |

1. 企業実績は、入札説明書に定める要件を満たす実績を記載すること。
2. 本様式の添付資料として次の書類を添付すること。
3. 一級建築士事務所の登録証明書の写し
4. 契約実績（契約書の写し等）、施設概要（パンフレット等）
5. 企業実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

【様式第11号】

令和 年 月 日

焼却施設プラント設備の設計を担当する企業の実績等を証する書類

西宮市長 様

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に応募するにあたり、焼却施設プラント設備の設計を担当する企業の入札参加資格の確認のため、添付書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （焼却施設プラント設備の設計を担当する企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

【焼却施設プラント設備の設計を担当する企業の実績等】

|  |  |
| --- | --- |
| 実績 | |
| 施設名称 |  |
| 契約名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約日 |  |
| 竣工日 |  |
| 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である |

1. 企業実績は入札説明書に定める要件を満たす実績を記載すること。
2. 本様式の添付資料として次の書類を添付すること。

・契約実績（契約書の写し等）、施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など）

1. 企業実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

【様式第12号】

令和 年 月 日

既存施設解体の設計を担当する企業の実績等を証する書類

西宮市長 様

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に応募するにあたり、既存施設解体の設計を担当する企業の入札参加資格の確認のため、添付書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （既存施設解体の設計を担当する企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

【既存施設解体の設計を担当する企業の実績等】

|  |  |
| --- | --- |
| 実績 | |
| 施設名称 |  |
| 契約名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約日 |  |
| 竣工日 |  |

1. 企業実績は、入札説明書に定める要件を満たす実績を記載すること。
2. 本様式の添付資料として次の書類を添付すること。

・契約実績（契約書の写し等）、施設概要（パンフレット等）

1. 企業実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

【様式第13号】

令和 年 月 日

建屋の建設を担当する企業の実績等を証する書類

西宮市長 様

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に応募するにあたり、建屋の建設を担当する企業の入札参加資格の確認のため、添付書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （建屋の建設を担当する企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

【建屋の建設を担当する企業に関する資格】

|  |  |
| --- | --- |
| 特定建設業許可番号  （建築一式工事） |  |
| 経営事項審査における  総合評定値 |  |

【建屋の建設を担当する企業の実績等】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実績 | | | |
| 施設名称 |  | | |
| 契約名称 |  | | |
| 発注者名 |  | | |
| 契約日 |  | | |
| 竣工日 |  | | |
| 契約関係 | □；元請企業 | | |
|  | □；単独 | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分； ］ |
| □；プラントの建設業務を行う者の一次下請企業 | | |
|  | □；プラントを除く建築一式同等工事に該当する。 | |
|  | □；単独 | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分；　 ］ |
| 施設規模 | ｔ/日 | | |

1. 企業実績は入札説明書に定める要件を満たす実績を記載すること。
2. 契約関係については、該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。
3. 本様式の添付資料として次の書類を添付すること。
4. 特定建設業の許可証の写し
5. 参加表明書の提出期限日において有効な経営事項審査結果通知書又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書
6. 契約実績（契約書の写し等）、施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など）
7. 契約実績を有していることを証明する書類
8. 企業実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

【様式第14号】

令和 年 月 日

焼却施設プラント設備の建設を担当する企業  
の実績等を証する書類

西宮市長 様

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に応募するにあたり、焼却施設プラント設備の建設を担当する企業の入札参加資格の確認のため、添付書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （焼却施設プラント設備の建設を担当する企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

【焼却施設プラント設備の建設を担当する企業に関する資格】

|  |  |
| --- | --- |
| 特定建設業許可番号  （清掃施設工事） |  |
| 経営事項審査における  総合評定値 |  |

【焼却施設プラント設備の建設を担当する企業の実績等】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実績 | | | |
| 施設名称 |  | | |
| 契約名称 |  | | |
| 発注者名 |  | | |
| 契約日 |  | | |
| 竣工日 |  | | |
| 施設規模 | | ｔ/日 |
| 施設内容 | | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である |

1. 企業実績は入札説明書に定める要件を満たす実績を記載すること。
2. 本様式の添付資料として次の書類を添付すること。
3. 特定建設業の許可証の写し
4. 参加表明書の提出期限日において有効な経営事項審査結果通知書又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書
5. 契約実績（契約書の写し等）、施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など）
6. 企業実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

【様式第15号】

令和 年 月 日

既存施設解体の施工を担当する企業の実績等を証する書類

西宮市長 様

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に応募するにあたり、既存施設解体の施工を担当する企業の入札参加資格の確認のため、添付書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （既存施設解体の施工を担当する企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

【既存施設解体の施工を担当する企業に関する資格】

|  |  |
| --- | --- |
| 特定建設業許可番号  （建築一式工事） |  |
| 経営事項審査における  総合評定値 |  |

【既存施設解体の施工を担当する企業の実績等】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実績 | | | |
| 施設名称 |  | | |
| 契約名称 |  | | |
| 発注者名 |  | | |
| 契約日 |  | | |
| 竣工日 |  | | |
| 契約関係 | □；元請企業 | | |
|  | □；単独 | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分； ］ |
| □；焼却施設解体工事に係る一次下請企業 | | |
|  | □；単独 | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分； ］ |

1. 企業実績は入札説明書に定める要件を満たす実績を記載すること。
2. 契約関係については、該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。
3. 本様式の添付資料として次の書類を添付すること。
4. 特定建設業の許可証の写し
5. 参加表明書の提出期限日において有効な経営事項審査結果通知書又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書
6. 契約実績（契約書の写し等）、施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など）
7. 契約実績を有していることを証明する書類
8. 企業実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

【様式第16号】

令和 年 月 日

焼却施設の運営を担当する企業の実績等を証する書類

西宮市長 様

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に応募するにあたり、運営業務を行う者の入札参加資格の確認のため、添付書類を添えて提出します。

また、廃棄物処理施設技術管理者（ごみ処理施設）の資格を有し、一般廃棄物焼却施設の運転責任者の経験を有する技術者を焼却施設の試運転開始までに配置し、なおかつ当該技術者を運営開始後2年間以上配置することを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （焼却施設の運営を担当する企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

【焼却施設の運営を担当する企業の実績等】

|  |  |
| --- | --- |
| 実績 | |
| 施設名称 |  |
| 契約名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約期間（年月） | ～ |
| 業務期間（年月） | ～ |
| 履行年数 | 連続 年間 |
| 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である |

1. 企業実績は、入札説明書に定める要件を満たす実績を記載すること。
2. 契約期間には、発注者との契約期間を記載すること。業務期間には運営業務着手日（設計・建設工事を含む契約において当該期間を除く）から業務完了日までの年月を記載すること。また、履行年数には、業務期間のうち、本事業における参加表明書の提出期限日までに運営業務を連続して行った年数（月以下は切り捨て）を記載すること。
3. 本様式の添付資料として次の書類を添付すること。

・契約実績（契約書の写し等）、施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など）

1. 企業実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

【様式第17号】

令和 年 月 日

焼却施設の維持管理を担当する企業の実績等を証する書類

西宮市長 様

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に応募するにあたり、焼却施設の維持管理を担当する企業を行う者の入札参加資格の確認のため、添付書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （焼却施設の維持管理を担当する企業） | | | |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

【焼却施設の維持管理を担当する企業に関する資格】

|  |  |
| --- | --- |
| 特定建設業許可番号  （清掃施設工事） |  |
| 経営事項審査における  総合評定値 |  |

【焼却施設の維持管理を担当する企業の実績等】

|  |  |
| --- | --- |
| 実績 | |
| 施設名称 |  |
| 契約名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約期間（年月） | ～ |
| 業務期間（年月） | ～ |
| 履行年数 | 連続 年間 |
| 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である |

1. 企業実績は、入札説明書に定める要件を満たす実績を記載すること。
2. 契約期間には、発注者との契約期間を記載すること。業務期間には維持管理業務着手日（設計・建設工事を含む契約において当該期間を除く）から業務完了日までの年月を記載すること。また、履行年数には、業務期間のうち、本事業における参加表明書の提出期限日までに維持管理業務を連続して行った年数（月以下は切り捨て）を記載すること。
3. 本様式の添付資料として次の書類を添付すること。
4. 特定建設業の許可証の写し
5. 参加表明書の提出期限日において有効な経営事項審査結果通知書又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書
6. 契約実績（契約書の写し等）、施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など）
7. 企業実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

【様式第18号】

令和 年 月 日

入札辞退届

西宮市長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

令和７年７月７日付で入札公告がなされた「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札について、資格審査申請書を提出しましたが、下記の理由により入札を辞退いたします。

【辞退理由】

|  |
| --- |
|  |

【様式第19号】

令和 年 月 日

第２回入札説明書等に対する質問書

（あて先）西宮市環境局環境施設部施設整備課

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 担当者名 | ： |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」の入札説明書等に対して以下の質問がありますので提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 書類名 | ページ | 項目 | 質問内容 |
| 例 | 入札説明書 | 11 | Ⅳ(2)  SPCの要件 | 〇〇〇〇 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

※1 質問事項の枠の幅等は適宜調整すること。

※2 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。

【様式第20号】

令和 年 月 日

技術対話申込書

（あて先）西宮市環境局環境施設部施設整備課

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に関する技術対話への参加を希望し、申し込みます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | |  | |
| 代表企業 | 住所 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 担当者 | 所属 |  | |
| 名前 |  | |
| 電話 |  | |
| E-mail |  | |
| 希望日時 | 第１希望 | 月 日 時～ | |
| 第２希望 | 月 日 時～ | |
| 第３希望 | 月 日 時～ | |
| 第４希望 | 月 日 時～ | |
| 第５希望 | 月 日 時～ | |
| 参加人数 | 建屋の設計を担当する企業 | | 人 |
| 焼却施設プラント設備の設計を担当する企業 | | 人 |
| 既存施設解体の設計を担当する企業 | | 人 |
| 建屋の建設を担当する企業 | | 人 |
| 焼却施設プラント設備の建設を担当する企業 | | 人 |
| 既存施設解体の施工を担当する企業 | | 人 |
| 焼却施設の運営を担当する企業 | | 人 |
| 焼却施設の維持管理を担当する企業 | | 人 |
| 合計 | | 人 |

1. 希望日時には、土日を除く10月上旬（1日から10日まで）を記載すること。技術対話は最大2時間程度を想定している。なお、技術対話の実施日は本市の都合を踏まえ、本市が最終決定する。
2. 参加人数は最大15人とするが、必要最低限の人数に絞って参加すること。
3. 技術対話は構成企業のみの参加とする。

【様式第21号】

令和 年 月 日

技術対話における確認事項

（あて先）西宮市環境局環境施設部施設整備課

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 担当者名 | ： |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」の技術対話において以下を確認したいので提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 書類名 | ページ | 項目 | 質問内容 |
| 例 | 入札説明書 | 11 | Ⅳ(2)  SPCの要件 | 〇〇〇〇 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

※1 確認事項の枠の幅等は適宜調整すること。

※2 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。

【様式第22号】

令和 年 月 日

提案図書提出届

西宮市長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

令和７年７月７日付で入札公告のありました「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札の入札説明書等に基づき、下記に示す提案図書を提出いたします。なお、提案図書の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名称 | | | 様式 |
| □ | 提案図書提出届［本様式］ | | 様式第22号 |
| □ | 要求水準に関する誓約書 | | 様式第23号 |
| □ | 提案図書（表紙） | | 様式第24号 |
| □ | 技術提案書 | | 様式第25号別紙１ |
|  | □ | 本編 | 様式第25号別紙１-１～27、様式第27号 |
|  | □ | 添付書類 | 様式第25号別紙１-28 |
| □ | 基本設計図書 | | 様式第25号別紙２ |
|  | □ | 各施設共通の基本設計図書 | - |
|  | □ | 焼却施設の基本設計図書 | - |
|  | □ | 解体撤去工事の基本設計図書 | - |
|  | □ | 運営・維持管理業務に関する図書 | - |
| □ | 電子データ（提案図書を納めたもの） | | DVD |

1. 該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。
2. 市から送付された資格審査結果通知書に記入されている提案受付番号を記載すること。

【様式第23号】

令和 年 月 日

要求水準に関する誓約書

西宮市長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

令和７年７月７日付で入札公告のありました「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札の入札説明書等に基づき提出した提案図書の内容は、要求水準書を満たしていることを誓約します。また、落札した折には、要求水準書に規定された内容と同等又はそれ以上の水準にて事業実施することを誓約します。

【様式第24号】

西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業

提案図書

令和 年 月

|  |  |
| --- | --- |
| 正本/副本 |  |
| 提案受付番号 |  |
| 企業グループ名 |  |

※1　正本/副本には「正本」もしくは「副本」のいずれかを記載すること。表紙を除き、正本、副本とも、企業名やロゴマーク等、応募者が特定できる表示は記入しないこと。

※2　企業グループ名は正本のみに記載すること。

※3　市から送付された資格審査結果通知書に記入されている提案受付番号を正本、副本の全てに記載すること。

【様式第25号別紙１】

西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業

技術提案書

令和 年 月

1. 技術提案書は「提案図書の作成要領」に準じて作成すること。

【様式第25号別紙１-１】

Ⅰ.ライフサイクルコスト削減を可能とする施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ①最終処分費削減への貢献 |
| 記述内容 | |
| ・最終処分量削減に資する設備面等での工夫を具体的に示すこと。なお、計画目標年次（令和14年度）における計画処理量(113,732t)、基準ごみにおける年間の焼却灰発生量（主灰及び飛灰処理物それぞれの量）及び焼却処理量に対する発生率(発生量÷計画処理量)について示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-２】

Ⅰ.ライフサイクルコスト削減を可能とする施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②延命化工事を想定した工夫 |
| 記述内容 | |
| ・市は延命化工事期間における外部処理委託期間を0日にすることを目標としている。運営期間終了後の延命化工事実施を想定した工夫（延命化工事の規模を縮小するための設計上及び維持管理上の工夫、施設を稼働しながら工事を行うことが可能な工事車両動線や重機設置場所を考慮した配置計画の工夫、延命化工事を行いやすくする運営面での工夫(本事業期間内に別途延命化工事を実施することになった場合の運営事業者としての協力など)、延命化工事期間中のごみの安定処理確保の工夫(炉停止期間の最短化など)、外部処理委託を最小化(0日を目標)するためのごみ貯留容量の確保の工夫等）を具体的に示すこと。なお、やむを得ず外部処理委託が必要となる場合は、その日数を記載すること。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-３】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ①敷地内建替え工事に当たっての工期遵守や安全対策のための工夫 |
| 記述内容 | |
| ・本工事において敷地内でのスクラップ＆ビルドを行うにあたっての工期遵守に関する工夫（市使用エリアと工事エリアとの取合いの調整や、工事遅延防止のための対策、建築物の形状、建設工事方法(仮設計画含む)等）を具体的に示すこと。特に、既存施設の解体工事、新施設の設計及び建設工事の全体スケジュールを具体的に示し、工程における各ターニングポイント（令和9年度中の建築工事着工(焼却施設交付対象内出来高の計上)、令和14年2月初旬のごみ全量受入開始、令和17年3月の最終竣工）を確実に遵守するための工夫を示すこと。 また、既存施設が滞りなく運営できるようにするための安全対策の工夫（既存施設運営に配慮した工事区分設定、誘導員配置等）を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-４】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②配置予定技術者の実績（１） |
| 記述内容 | |
| ・建築設計業務の管理技術者（一級建築士）の実績を示すこと。  【配置する管理技術者】   |  |  | | --- | --- | | 所属する企業の商号又は名称 |  | | 名前 |  | | 所属・役職 |  | | 一級建築士登録番号 |  |   【配置する管理技術者の実績　その①】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | 契約名称 |  | | | 発注者名 |  | | | 施設分類 | □；該当する | □；該当しない | | 従事した立場 | □；管理技術者 | □；その他  ［ ］ |   【配置する管理技術者の実績　その②】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | 契約名称 |  | | | 発注者名 |  | | | 施設分類 | □；該当する | □；該当しない | | 従事した立場 | □；管理技術者 | □；その他  ［ ］ |  1. 該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。 2. 建築設計業務に関して配置する管理技術者の実績は、入札説明書の「建屋の設計を担当する企業」に必要な実績要件を全て満たす施設の建築の設計業務に管理技術者又は同等の立場で従事した実績について記載すること。 3. 施設分類は、一般廃棄物焼却施設であることを確認すること。 4. 従事した立場として管理技術者以外の立場で従事した実績については具体的な立場を記載すること。 5. 次の書類を技術提案書≪添付書類≫に含めて提出すること。 6. 一級建築士の資格証の写し 7. 資格審査申請書の提出日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する書類の写し 8. 建築設計業務に関して配置する管理技術者の実績を証明する書類（契約書の写し、コリンズの登録内容確認書、確認申請書、体制届等） 9. 建築設計業務に関して配置する管理技術者の実績を証明する書類について、契約書の写し等で実績を証明することが困難な場合は、誓約書（任意様式）を添付することで代替することを可能とする。 10. 建築設計業務に関して配置する管理技術者の実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。 11. 建築設計業務に関して配置する管理技術者は同等以上の資格を有する者への変更を可能とする。   提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②配置予定技術者の実績（２） |
| 記述内容 | |
| ・プラント設計業務の管理技術者の実績を示すこと。  【配置する管理技術者】   |  |  | | --- | --- | | 所属する企業の商号又は名称 |  | | 名前 |  | | 所属・役職 |  |   【配置する管理技術者の実績　その１】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | 契約名称 |  | | | 発注者名 |  | | | 施設分類 | □；該当する | □；該当しない | | 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である | | | 従事した立場 | □；管理技術者 | □；その他  ［ ］ |   【配置する管理技術者の実績　その２】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | 契約名称 |  | | | 発注者名 |  | | | 施設分類 | □；該当する | □；該当しない | | 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である | | | 従事した立場 | □；管理技術者 | □；その他  ［ ］ |  1. 該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。 2. プラント設計業務に関して配置する管理技術者の実績は、入札説明書の「焼却施設プラント設備の設計を担当する企業」に必要な実績要件を全て満たす施設のプラント設計業務に管理技術者又は同等の立場で従事した実績について記載すること。 3. 施設分類は、地方公共団体の一般廃棄物処理施設であることを確認すること。 4. 従事した立場として管理技術者以外の立場で従事した実績については具体的な立場を記載すること。 5. 次の書類を技術提案書≪添付書類≫に含めて提出すること。 6. 資格審査申請書の提出日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する書類の写し 7. 焼却施設プラント設備の設計業務に関して配置する管理技術者の実績を証明する書類（契約書の写し，コリンズの登録内容確認書、確認申請書、体制届等） 8. 施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など） 9. プラント設計業務に関して配置する管理技術者の実績を証明する書類について、契約書の写し等で実績を証明することが困難な場合は、誓約書（任意様式）を添付することで代替することを可能とする。 10. プラント設計業務に関して配置する管理技術者の実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。 11. プラント設計業務に関して配置する管理技術者は同等以上の資格を有する者への変更を可能とする。   提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②配置予定技術者の実績（３） |
| 記述内容 | |
| ・土木建築工事の監理技術者（建築一式工事の監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者）の実績を示すこと。  【配置する監理技術者】   |  |  | | --- | --- | | 所属する企業の商号又は名称 |  | | 名前 |  | | 所属・役職 |  | | 監理技術者資格者証の交付番号及び監理技術者講習修了証の修了番号 |  |   【配置する監理技術者の実績　その１】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | | 契約名称 |  | | | | 発注者名 |  | | | | 契約日 |  | | | | 竣工日 |  | | | | 契約関係 | □；元請企業 | | | |  | □；単独 | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分　 　］ | | □；プラントの建設業務を行う者の一次下請企業 | | | |  | □；プラントを除く建築一式同等工事に該当する。 | | |  | □；単独 | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分 　］ | | 施設分類 | □；該当する | | □；該当しない | | 施設規模 | ｔ/日 | | | | 従事した立場 | □；監理技術者 | | □；その他  ［ ］ |   【配置する監理技術者の実績　その２】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | | 契約名称 |  | | | | 発注者名 |  | | | | 契約日 |  | | | | 竣工日 |  | | | | 契約関係 | □；元請企業 | | | |  | □；単独 | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分 　］ | | □；プラントの建設業務を行う者の一次下請企業 | | | |  | □；プラントを除く建築一式同等工事に該当する。 | | |  | □；単独 | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分 　］ | | 施設分類 | □；該当する | | □；該当しない | | 施設規模 | ｔ/日 | | | | 従事した立場 | □；監理技術者 | | □；その他  ［ ］ |  1. 該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。 2. 土木建築工事に関して配置する監理技術者の実績は，入札説明書の「建屋の建設を担当する企業」に必要な実績要件を全て満たす施設の土木建築工事を元請企業又はプラントの建設業務を行う者の一次下請けとして監理技術者の立場で従事した実績について記載すること。 3. 施設分類は，一般廃棄物処理施設であることを確認すること。 4. 次の書類を技術提案書≪添付書類≫に含めて提出すること。 5. 建設業法における建築工事業に係る監技術者資格証及び監理技術者講習修了証の写し 6. 資格審査申請書の提出日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する書類の写し 7. 土木建築工事に関して配置する監理技術者の実績を証明する書類（契約書の写し，コリンズの登録内容確認書、確認申請書、体制届等） 8. 施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など） 9. 土木建築工事に関して配置する監理技術者の実績を証明する書類について，契約書の写し等で実績を証明することが困難な場合は，誓約書（任意様式）を添付することで代替することを可能とする。 10. 土木建築工事に関して配置する監理技術者の実績については，対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。 11. 土木建築工事に関して配置する監理技術者は同等以上の資格を有する者への変更を可能とする。   提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②配置予定技術者の実績（４） |
| 記述内容 | |
| ・プラント工事の監理技術者（清掃施設工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）の実績を示すこと。  【配置する監理技術者】   |  |  | | --- | --- | | 所属する企業の商号又は名称 |  | | 名前 |  | | 所属・役職 |  | | 監理技術者資格者証の交付番号及び監理技術者講習修了証の修了番号 |  |   【配置する監理技術者の実績　その１】   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | | | 契約名称 |  | | | | | 発注者名 |  | | | | | 契約日 |  | | | | | 竣工日 |  | | | | | 施設規模 | ｔ/日 | | | | | 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である | | | | | 施設分類 | □；該当する | | □；該当しない | | | 従事した立場 | | □；監理技術者 | | □；その他  ［ ］ |   【配置する監理技術者の実績　その２】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | | 契約名称 |  | | | | 発注者名 |  | | | | 契約日 |  | | | | 竣工日 |  | | | | 施設規模 | ｔ/日 | | | | 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である | | | | 施設分類 | | □；該当する | □；該当しない | | 従事した立場 | | □；監理技術者 | □；その他  ［ ］ |  1. 該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。 2. プラント工事に関して配置する監理技術者の実績は，入札説明書の「焼却施設プラント設備の建設を担当する企業」に必要な実績要件を全て満たす施設のプラント工事を監理技術者の立場で従事した実績について記載すること。 3. 施設分類は，地方公共団体等が発注する一般廃棄物処理施設であることを確認すること。 4. 次の書類を技術提案書≪添付書類≫に含めて提出すること。   ①　建設業法における建築工事業に係る監技術者資格証及び監理技術者講習修了証の写し  ②　資格審査申請書の提出日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する書類の写し  ③　プラント工事に関して配置する監理技術者の実績を証明する書類（契約書の写し，コリンズの登録内容確認書、確認申請書、体制届等）  ④　施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など）   1. プラント工事に関して配置する監理技術者の実績を証明する書類について，契約書の写し等で実績を証明することが困難な場合は，誓約書（任意様式）を添付することで代替することを可能とする。 2. プラント工事の建設業務に関して配置する監理技術者の実績については，対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。 3. プラント工事の建設業務に関して配置する監理技術者は同等以上の資格を有する者への変更を可能とする。   提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②配置予定技術者の実績（５） |
| 記述内容 | |
| ・既存焼却施設解体工事の監理技術者（建築一式工事の監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者）の実績を示すこと。  【配置する監理技術者】   |  |  | | --- | --- | | 所属する企業の商号又は名称 |  | | 名前 |  | | 所属・役職 |  | | 監理技術者資格者証の交付番号又は監理技術者講習修了証の修了番号 |  |   【配置する監理技術者の実績　その１】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 施設名称 | |  | | | | | 契約名称 | |  | | | | | 発注者名 | |  | | | | | 契約日 | |  | | | | | 竣工日 | |  | | | | | 契約関係 | | □；元請企業 | | | | |  | □；単独 | | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分 　］ | | □；焼却施設解体工事に係る一次下請企業 | | | | |  | □；単独 | | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分 ］ | | 施設分類 | □；該当する | | | □；該当しない | | | | 従事した立場 | □；監理技術者 | | | □；その他  ［ ］ | |   【配置する監理技術者の実績　その２】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 施設名称 | |  | | | | | 契約名称 | |  | | | | | 発注者名 | |  | | | | | 履行場所 | |  | | | | | 契約日 | |  | | | | | 竣工日 | |  | | | | | 契約関係 | | □；元請企業 | | | | |  | □；単独 | | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分 　］ | | □；焼却施設解体工事に係る一次下請企業 | | | | |  | □；単独 | | □；甲型共同企業体  ［出資比率 ％］  □；乙型共同企業体  ［所掌区分 　］ | | 施設分類 | □；該当する | | | □；該当しない | | | | 従事した立場 | □；監理技術者 | | | □；その他  ［ ］ | |  1. 該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。 2. 既存焼却施設解体工事に関して配置する監理技術者の実績は，入札説明書の「既存施設解体の施工を担当する企業」に必要な実績要件を全て満たす施設の既存焼却施設解体工事を元請企業又は一次下請けとして監理技術者の立場で従事した実績について記載すること。 3. 施設分類は，地方公共団体等が発注する一般廃棄物処理施設であることを確認すること。 4. 次の書類を技術提案書≪添付書類≫に含めて提出すること。 5. 建設業法における建築工事業に係る監技術者資格証及び監理技術者講習修了証の写し 6. 資格審査申請書の提出日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する書類の写し 7. 既存焼却施設解体工事に関して配置する監理技術者の実績を証明する書類（契約書の写し，コリンズの登録内容確認書、確認申請書、体制届等） 8. 施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など） 9. 既存焼却施設解体工事に関して配置する監理技術者の実績を証明する書類について，契約書の写し等で実績を証明することが困難な場合は，誓約書（任意様式）を添付することで代替することを可能とする。 10. 既存焼却施設解体工事に関して配置する監理技術者の実績については，対象物件を所管する発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。 11. 既存焼却施設解体工事に関して配置する監理技術者は同等以上の資格を有する者への変更を可能とする。   提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②配置予定技術者の実績（６） |
| 記述内容 | |
| ・運営・維持管理業務の現場総括責任者（廃棄物処理施設技術管理者の資格を有する者）の実績を示すこと。  【配置する現場総括責任者】   |  |  | | --- | --- | | 所属する企業の商号又は名称 |  | | 名前 |  | | 所属・役職 |  | | 廃棄物処理施設技術管理者  の認定番号 |  |   【配置する現場総括責任者の実績　その１】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | 契約名称 |  | | | 発注者名 |  | | | 契約期間（年月） | ～ | | | 業務期間（年月） | ～ | | | 履行年数 | 連続　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年間 | | | 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である | | | 施設分類 | □；該当する | □；該当しない | | 従事した立場 | □；現場総括責任者 | □；その他  ［ ］ |   【配置する現場総括責任者の実績　その２】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 施設名称 |  | | | 契約名称 |  | | | 発注者名 |  | | | 契約期間（年月） | ～ | | | 業務期間（年月） | ～ | | | 履行年数 | 連続　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年間 | | | 施設内容 | □；全連続燃焼式ストーカ方式である  □；廃熱ボイラ方式による蒸気タービン発電設備付きである  □；３炉構成以上である | | | 施設分類 | □；該当する | □；該当しない | | 従事した立場 | □；現場総括責任者 | □；その他  ［ ］ |  1. 該当する項目の□にレ印又は■印をつけること。 2. 運営・維持管理業務に関して配置する現場総括責任者の実績は，入札説明書の「焼却施設の運営を担当する企業」に必要な要件を全て満たす施設の運営・維持管理業務を現場総括責任者又は同等の立場で従事した実績について記載すること。 3. 契約期間には，発注者との契約期間を記載すること（DBO方式等の設計・建設工事期間を含む実績に対しては，設計・建設工事期間を含む年月を記載すること。）。業務期間には運営・維持管理業務着手日（設計・建設工事期間を含く）から業務完了日までの年月を記載すること。また，履行年数には，業務期間のうち，本事業における資格審査申請書の提出日までに運営・維持管理業務を行った年数（月以下は切り捨て）を記載すること。 4. 施設分類は，地方公共団体等が発注する一般廃棄物処理施設であることを確認すること。 5. 従事した立場として現場総括責任者以外の立場で従事した実績については具体的な立場を記載すること。 6. 次の書類を技術提案書≪添付書類≫に含めて提出すること。 7. 廃棄物処理法における廃棄物処理施設技術管理者認定証の写し 8. 資格審査申請書の提出日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する書類の写し 9. 運営・維持管理業務に関して配置する現場総括責任者の実績を証明する書類（契約書の写し，確認申請書、体制届等） 10. 施設概要（パンフレット等）その他施設内容について判断できる資料（発注仕様書又は要求水準書など） 11. 運営・維持管理業務に関して配置する現場総括責任者の実績を証明する書類について，契約書の写し等で実績を証明することが困難な場合は，誓約書（任意様式）を添付することで代替することを可能とする。 12. 運営・維持管理業務に関して配置する現場総括責任者の実績については，対象物件を所管する発注者に問い合わせる等, 事実確認を行うことがある。 13. 運営・維持管理業務に関して配置する現場総括責任者は同等以上の資格を有する者への変更を可能とする。   提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-５】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ③処理不適物混入防止及び混入時のトラブル防止等のための設備面等での工夫 |
| 記述内容 | |
| ・処理不適物（水銀や鉛等の重金属含有廃棄物、リチウムイオン電池等）混入防止に関する設備面等での工夫、処理不適物混入時の環境保全違反防止に関する設備面等での工夫、火災をはじめとする各種トラブルの発生防止に関する設備面等での工夫、処理不適物混入時の機器故障を防止するための設備面等での工夫、運転管理上の安全確保についての設備面等での工夫を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-６】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ④故障対応を想定した設備面等での工夫 |
| 記述内容 | |
| ・故障が発生した後の対応（処理不適物混入を起因とするものを含む）を想定し、維持管理の容易さ、作業の安全、各種保安装置、フェールセーフ・フールプルーフの考え方を反映した設計等（機械・電気系統のトラブルに対して、故障個所を最小限にとどめ、システム全体に影響を及ぼさないこと等）について記述し、その工夫を施していなかった場合に、どの程度の期間停止リスクがあるかを具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-７】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ⑤処理不適物混入時や故障発生時の対応における体制構築 |
| 記述内容 | |
| ・処理不適物混入時や故障発生時の対応について、運営事業者としての体制構築や、プラントメーカーによる協力体制構築について具体的に示すこと。体制構築は、事象発生時に搬入停止にならないための対応と、搬入停止になってしまった後の対応に分けて示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-８】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ⑥施設供用中（第Ⅲ期工事期間中と全体竣工後）の動線計画 |
| 記述内容 | |
| ・施設供用中（竣工後）の車両・人動線についての工夫を具体的に示すこと。直接搬入車用プラットホーム及び収集車用プラットホーム内の搬入動線（収集車両や直接搬入車両の滞留を考慮）、敷地全体の配置・動線について、安全性・効率性の観点から具体的に示すこと。なお、第Ⅲ期工事期間中と、全体竣工後の2通りに分けて示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-９】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ⑦貯留容量の確保、安定的なピット管理 |
| 記述内容 | |
| ・ごみの貯留について、ピーク時対応に関する工夫（貯留容量や、ピット残量を低推移で保つ運転計画など運用での対応等）を具体的に示すこと。処理施設の故障、災害廃棄物等の臨時搬入にも可能な限り対応が可能な容量確保を求める。貯留容量及び算出根拠、運用時のごみピット残量管理方法を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-10】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ⑧安定的な運転体制（自動運転・人員配置・人材教育等） |
| 記述内容 | |
| ・運転管理を安定的かつ効率的に行う工夫（人員配置での工夫、要求水準書に定める以上のAI等先進技術を活用した自動運転や遠隔監視システム等の技術の導入、要求水準書に定める以上のカメラ・車両管制システム等による搬入管理自動化技術の導入等）を、設計・建設業務に関する提案として具体的に示すこと。ただし、それらのシステム等異常時の対応策を考慮すること。（具体的な想定される異常を挙げて、その対策を示すこと。） | |
| ・運転・維持管理を安定的かつ効率的に継続するための工夫（人材教育(講習や資格取得等)体制構築や、建設時に導入した各種技術(AI等先進技術を活用した自動運転や遠隔監視システム、カメラ・車両管制システム等による搬入管理自動化等)の改善・更新など）について、運営・維持管理業務に関する提案として具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。評価ポイント間の区切り線については、上下移動させてよいが削除しないこと。 | |

【様式第25号別紙１-11】

Ⅱ.適正かつ安定的なごみ処理が可能となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ⑨ごみ予約受付及び計量における市民サービスの向上と効率化 |
| 記述内容 | |
| ・直接搬入ごみの予約受付システムについて、市職員や市民が使用することに配慮し、SNS（LINE等）及びインターネットによる予約システム、電話予約システム等についての予約の繋がりにくさ解消、予約処理時間の短縮、利便性向上、計量システム等との連携、市の収集との連携、ナンバープレート自動読み取りシステムの導入、自動精算やキャッシュレス決裁の導入など、市民サービス向上や市の業務負担軽減に資するシステム機能を具体的に示すこと。 | |
| ・運用開始後の更新のしやすさや、不具合発生時のバックアップ体制構築など、システム維持管理面・運用面での工夫を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。評価ポイント間の区切り線については、上下移動させてよいが削除しないこと。 | |

【様式第25号別紙１-12】

Ⅲ.ごみ減量・再資源化の学習拠点となる施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ①啓発効果を高める工夫 |
| 記述内容 | |
| ・啓発設備や見学ルート・見学内容（啓発内容）について、具体的に示すこと。啓発設備については、要求水準書に定める以上に新規性(先進性)があり、かつ分かりやすく使いやすい設備であり、費用対効果が高く陳腐化しない工夫を具体的に示すこと。また、施設に訪れなくても啓発効果を高められる工夫や、児童の使用を想定した工夫（使いやすさ、耐久性等）を具体的に示すこと。 | |
| ・啓発業務（運営面）について、啓発展示内容の定期的な更新や、インターネットでの広報の工夫を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。評価ポイント間の区切り線については、上下移動させてよいが削除しないこと。 | |

【様式第25号別紙１-13】

Ⅳ.公害防止や周辺景観との調和に配慮した施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ①周辺景観や自然環境に配慮した建築デザイン・緑地計画の工夫 |
| 記述内容 | |
| ・建築デザインや緑地計画に関する提案（地域性や御前浜の景観に配慮したデザイン、周辺への圧迫感を軽減するデザイン（特に北側及び東側）等）を示すこと。緑地計画は、第３次西宮市環境基本計画に示す「公有地の緑化」等、市の施策に資するものとすること。なお、維持管理性を考慮した提案とすること。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-14】

Ⅳ.公害防止や周辺景観との調和に配慮した施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②施設稼働に伴う周辺環境対策 |
| 記述内容 | |
| ・施設稼働に伴う騒音・振動・悪臭等の周辺環境影響を低減し、生活環境影響調査で示した環境保全目標を確実に遵守するための対策を示すこと。また特に、煙突内筒の経年劣化による錆飛散について、想定する対策を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-15】

Ⅴ.地球温暖化対策の推進・低炭素型社会の実現に貢献する施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ①二酸化炭素排出量削減への貢献 |
| 記述内容 | |
| ・環境省「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル」において達成に努めるよう定められている「一般廃棄物焼却施設における一般廃棄物処理量当たりの二酸化炭素排出量」について、提案数値を示すこと。なお、算出に当たって廃プラスチック類の焼却に由来するCO2排出量は、要求水準書に示す基準ごみ質から算出される値（＝431[kg-CO2/t-焼却ごみ]）を用いること。なお、「一般廃棄物焼却施設における一般廃棄物処理量当たりの二酸化炭素排出量」は、市焼却施設の1日当たり処理能力（432t/日想定）から算出すると、目標値は187[kg-CO2/t-焼却ごみ]となる。これを目指すことを求める。  ※Excel様式に示した「温室効果ガス算定表」を本様式に貼付して作成すること。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-16】

Ⅴ.地球温暖化対策の推進・低炭素型社会の実現に貢献する施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②余剰電力量最大化のための工夫 |
| 記述内容 | |
| ・20年間の余剰電力量(MWh/20年)（総発電量－焼却施設内使用量）最大化のための設備面・運営面の工夫を具体的に示すこと。（計算式や運転計画等の根拠を具体的に示すこと。また、余剰電力量最大化に当たりトレードオフとなる設備の損耗など負の側面や、ごみ処理の安定性(不測の事態による緊急停止への対応可能性等)の考慮事項等への対応を具体的に示すこと。なお、逆潮流量の制約（10,000kW未満）を考慮したものとする。）  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-17】

Ⅴ.地球温暖化対策の推進・低炭素型社会の実現に貢献する施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ③省エネルギー・創エネルギー向上のための工夫 |
| 記述内容 | |
| ・省エネ・創エネとして、管理エリア（見学者エリアなど啓発施設部分を含む）のZEB化の提案を求める。省エネルギー向上について、施設でのエネルギー使用量低減のための工夫（建物の断熱性の向上、設備性能の向上、エネルギー管理システムの導入、自然光や自然換気などの導入等）を具体的に示すこと。なお、想定するものを複数示した上で、それぞれの方策による効果（導入しない場合と比較した概ねの削減率や削減量等）についても記述すること。 | |
| ・創エネルギー向上についての方策（太陽光発電システムや、風力発電システム、蓄電・蓄熱、コジェネレーションなど）を具体的に示すこと。なお、それらの方策による効果（創エネルギー量）についても記述すること。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。評価ポイント間の区切り線については、上下移動させてよいが削除しないこと。 | |

【様式第25号別紙１-18】

Ⅵ.災害時等における防災能力・対応能力に優れた施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ①災害に対する建築物等の強靭性向上 |
| 記述内容 | |
| ・水害・地震・落雷等の災害対策について、施設設計面の工夫や施工品質確保での内容を具体的に示すこと。水害・地震・落雷時の建築物での対策（地盤及び地下存置工作物の挙動等を考慮した基礎設計・杭設計にあたっての考え方、軟弱地盤に関する対策(液状化対策等)が必要となった場合の対応方法の考え方、浸水防止の考え方、避雷の考え方）を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-19】

Ⅵ.災害時等における防災能力・対応能力に優れた施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②災害発生時対応のための運営面の工夫 |
| 記述内容 | |
| ・水害・地震・落雷等の災害対応について、運営業務での内容（災害時の安全確保、事業継続計画（ユーティリティの確保、運転員用の備蓄、災害時の運転体制の構築等）、市との協力体制、事後対策、日常からの教育・訓練方法、市や市民への備品・備蓄品提供※など）について、想定する内容と工夫を具体的に示すこと。なお、災害時の体制構築に当たっては、運営事業者のみならずプラントメーカーによる協力体制についても提案を求める。  ※市が使用する「マスク、軍手、タイベック、ブルーシート、投光器、コードリール、スコップなどの用品」に加え、津波避難ビルとして使用することを想定していることから、市民が使用する「毛布、携帯充電器等の用品」等の備品・備蓄品を想定している。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-20】

Ⅵ.災害時等における防災能力・対応能力に優れた施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ③災害廃棄物等の受入体制における工夫 |
| 記述内容 | |
| ・他市の災害廃棄物や近隣市のごみ（相互支援協定を締結している近隣市における機器故障時・大規模補修時・延命化工事時等に臨時で受入要請される可能性がある）等の受入体制についての工夫（災害廃棄物の一時受入・貯留場所の運用、年間稼働日数や休炉期間の調整、市と連携を図り積極的な受入態勢を迅速に構築できる（要請から対応可否判断までの期間短縮）など）を具体的に示すこと。なお、災害廃棄物等の受入体制構築に当たっては、運営事業者のみならずプラントメーカーによる協力体制についても提案を求める。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-21】

Ⅵ.災害時等における防災能力・対応能力に優れた施設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ④事業継続性の向上（財務計画・リスク管理） |
| 記述内容 | |
| ・運営・維持管理業務の財務計画について、長期事業継続におけるリスクへの対応策（運営事業者の経営悪化時の対応策、運転資金不足顕在化時の対応策、財務に関するモニタリングの方法等）を具体的に示すこと。 | |
| ・本事業に伴うリスクの認識と対策（リスクの内容及び管理方法、負担者、保険活用等）について、想定する対策を具体的に示すこと。（具体的な想定されるリスクを挙げて、その対策を示すこと。）  ※次ページに様式第27号を提示すること。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。評価ポイント間の区切り線については、上下移動させてよいが削除しないこと。 | |

【様式第25号別紙１-22】

Ⅶ.その他に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ①地域貢献 |
| 記述内容 | |
| ・建設工事及び運営・維持管理業務における市内企業及び準市内企業の活用内容と活用規模（材料調達、地元雇用含む）についての提案を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-23】

Ⅶ.その他に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ②運営・維持管理業務のセルフモニタリング・モニタリングにおける工夫 |
| 記述内容 | |
| ・運営・維持管理業務では、市が実施するモニタリングの他、事業者はセルフモニタリングを行うこととしている。事業の安定的な実施に当たり、事業者が行うセルフモニタリングでの工夫（日常点検を含む維持管理等のDX化、第三者モニタリングの活用等）を具体的に示すこと。また、市が実施するモニタリングを円滑に行えるようにするための工夫（クラウドを利用した情報共有システム、コミュニケーション円滑化等）を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-24】

Ⅶ.その他に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ③日常の運転業務における市への協力 |
| 記述内容 | |
| ・混雑時・繁忙期の場内車両誘導、ごみクレーン運転員や中央制御室とプラットホーム監視員(市職員)との連絡設備導入及び連携、火災発生時の連絡方法及び協力体制構築、感染性廃棄物・感染獣畜等処理への協力など、日常の運営業務での連携や協力体制構築等についての提案を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-25】

Ⅶ.その他に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ④人材育成に関する市への協力 |
| 記述内容 | |
| ・市職員の技術力向上における教育の支援（合同訓練の実施、事業者の社内研修への市職員の参加等）や、運営開始後に市が作成する資料（長寿命化計画等）に対しての助言・支援など、市職員の人材育成に資する提案を具体的に示すこと。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-26】

Ⅶ.その他に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ⑤余剰電力管理に関する市への協力 |
| 記述内容 | |
| ・現在、市では廃棄物発電の電力を小売電気事業者へ全量売り払い、買い戻すことで地産地消を行っている。余剰電力について自己託送マネジメントや売電電力需給マネジメントに対し、事業者として協力できる範囲の提案を具体的に示すこと。（マネジメント業務そのものについては、提案内容に応じて別途契約を市で検討するが、余剰電力活用事業スキームの構築について協力できる内容を提案すること。）  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-27】

Ⅶ．その他に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | ⑥Ⅰ～Ⅵの評価項目以外の自由提案 |
| 記述内容 | |
| ・その他、設計・建設面、運営・維持管理面の双方から、独自の提案を求める。  提出にあたっては、下線付き文章を削除の上、記載すること。 | |

【様式第25号別紙１-28】

西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業

技術提案書

≪添付書類≫

令和 年 月

1. 技術提案書≪添付書類≫は「提案図書の作成要領」に準じて作成すること。

【様式第25号別紙２】

西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業

基本設計図書

令和 年 月

1. 基本設計図書は「提案図書の作成要領」に準じて作成すること。

【様式第28号】

令和 年 月 日

委 任 状（開札の立会い）

西宮市長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名 | ： |  |  |
| （代表企業） |  |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
|  |  |  |  |
| 代表者 | ： |  | ㊞ |

私は、次の者に「西部総合処理センター焼却施設整備・運営事業」に関する開札立会いの権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代理人 | 商号又は名称 | ； |  |
| 所属 | ； |  |
| 氏 名 | ； |  |
| 代理人  使用印鑑 | ㊞ | | |
| 委任事項 | １ 開札の立会いについて  ２ 再度入札に関することについて | | |

【巻末資料】 提案図書の作成要領

**提案図書の作成要領**

１ 共通事項

提案図書の作成に当たっては次のとおりとすること。

1) 使用する言語は日本語、単位は計量法（平成４年５月20日法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本国通貨、時刻は日本標準時とする。

2) 提案図書内の数値等は整合を図ること。

3) 本文中に記載する企業名・団体名等は、企業・団体等が特定できない記載とし、それらと実際の企業名・団体名及び所在地（市町村名まで）等を整理した表を正本に添付すること。

4) 提案図書は、原則としてA4判資料は縦置き、横書き、カラー印刷（両面可とするが、提案図書の項目毎の始まりがおもて面となるよう調整し、わかりやすさに配慮すること。）とするが、必要に応じて図面等のA3判資料を用いることを可能とする。A3判資料は横書き、片面印刷（カラー）とすること。

5) 提案図書の文字フォントは指定しないが、文字の大きさは10pt以上とすること。なお、項目見出し、図表内の文字等についてはこの限りではない。

6) 提案図書は別紙１、別紙２単位で各ページの中央下にページ番号を振ること。

7) 提案図書（添付資料を含む）はA4サイズのファイルに綴じること。

8) 提案図書の別紙１、別紙２単位でインデックスを貼付すること。また、個々の別紙内においても必要に応じてインデックスの添付やあい紙を挿入し、わかりやすさに配慮すること。

２ 技術提案書

技術提案書の作成方法は次のとおりとする。

1) 技術提案書本編は、【様式第25号別紙１-１～27】に記載の落札者決定基準の各評価項目に示す項目について作成すること。

2) 枠内に記入するものとし、配置予定技術者の実績【様式第25別紙１-４】を除き、記述内容の欄内に記載する内容は全て削除して記入すること。

3) 技術提案書本編の枚数は、配置予定技術者の実績【様式第25別紙１-４】を除き、合計で40ページ以内とする。なお、１ページに複数の評価項目に対する記載をしないこと。なお、ページ数は上限を示すものであり、40ページ未満でも評価に影響しない。

4) 技術提案書本編には、評価の視点を踏まえ全て具体的に記載すること。白紙での提出は認めない。

5) 技術提案書≪添付書類≫は、【様式第25号別紙１-４】にて求めた書類の他、技術提案書本編に記載した提案内容である実施方法、算出根拠、実績等について、その裏づけとなる根拠を必要に応じて整理して提出することを認める。ただし、評価には影響しない。

6) 技術提案書≪添付書類≫の様式は自由とするが、上下左右に20㎜程度の余白を設定すること。また、添付書類毎に通し番号を振ること。

7) 技術提案書≪添付書類≫の先頭には各添付書類に対応する技術提案書本編の様式名称、頁数、項目名等を整理した表を添付すること。

３ 基本設計図書

基本設計図書に記載する内容は次のとおりとする。

１．各施設共通の基本設計図書

1) 施設概要説明書

（1） 施設全体配置図

第Ⅰ期工事完了時、第Ⅱ期工事完了時、第Ⅲ期工事完了時など、工事の各工期に応じて作成すること。

（2） 全体動線計画

第Ⅰ期工事完了時、第Ⅱ期工事完了時、第Ⅲ期工事完了時など、工事の各工期に応じて作成すること。

（3） 見学者動線計画図

（4） 要求水準書に対する設計調書（追加・削除箇所を見え消し表示）

要求水準書に示す各要求事項に対する設計仕様を示し、追記した箇所は赤字表示としてください。また、事業者提案により削除する項目（より良い提案により不要となる設備等）があれば、赤字での見え消し表示とすること。

（5） 工事工程表

（6） 実施設計工程表（各種届出書の提出日を含む）

2）建築工事関係

（1） 外構計画図

（2） 植栽計画図

（3） 啓発施設に関する計画

見学ルート、見学可能な設備、啓発設備での啓発内容等が分かるものとすること。

（4） 太陽光発電設備等の再生可能エネルギー導入に関する計画

設備の設置位置と規模(kW)が分かるものとすること。

（5） 施設パース

要求水準書添付資料11：⑧と同画郭での鳥観図を含めること。その他、枚数や視点等は事業者提案に委ねる。

（6） 存置する地下工作物の範囲及び存置理由説明書

解体工事において存置する地下工作物の範囲（平面範囲及び深さ）を、存置理由と併せて整理すること。なお、存置物及び存置理由については、「既存地下工作物の取扱いに関するガイドライン」（令和2年2月：一般社団法人日本建設業連合会）に準拠すること。

（7） 電波障害に関する机上調査結果報告書

入札時の基本設計図書では提出不要。契約時に提出すること。

２．焼却施設の見積設計図書

1）施設概要説明書

（1） 各設備概要説明

① 主要設備概要説明書

② 各プロセスの説明書

③ 独自な設備の説明書

④ 焼却炉制御の説明書（炉温制御、蒸気発生量制御等）

⑤ 排ガス処理装置の説明書（排ガス温度制御を含む）

⑥ 蒸気発生量制御の説明書（場内余熱利用の方法を含む）

⑦ 省エネ及び温室効果ガス削減の説明書

⑧ 非常措置に対する説明書

⑨ 緊急時（地震災害や浸水災害等）の対応説明書

2）プラント工事関係

（1） 設計計算書

① 性能曲線図

② 各種フロー図

③ 物質収支（ごみ・燃料・空気・排ガス・水・薬品・灰、蒸気・復水、給排水、排水処理）

ａ 物質収支（ごみ・燃料・空気・排ガス・水・薬品・灰）

|  |
| --- |
| 1. ごみ、燃料、空気、排ガス、水、薬品、焼却灰・飛灰の収支及び濃度を下記について記載すること。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉あたりの各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。  1. ごみは、処理量(kg/h)、組成（可燃分・水分・灰分の各％）を示すこと。 2. 燃料は、使用する燃料量(L/h)を示すこと。 3. 空気は、空気量(m3N/h)、空気温度(℃)及び空気比を示すこと。 4. 排ガスは、ガス量(m3N/h)、ガス温度(℃)、水分(％)、O2(％)及び飛灰量(g/m3N)を示すこと。以下に示す排ガス濃度は、集じん器入口・出口、煙突出口のそれぞれについて示すこと。ただし、集じん器出口と煙突出口が同一値の場合は一括記載でも可とする。  * ばいじん濃度(g/m3N)、硫黄酸化物濃度(ppm)、塩化水素濃度(ppm)、窒素酸化物濃度(ppm)、ダイオキシン類濃度(ng-TEQ/m3N)、水銀濃度(μg/m3N)  1. 水は、水量(m3/h)を示すこと。 2. 薬品は、薬品量(kg/h)、使用する薬品濃度、用いる空気量(m3N/h)、水量(kg/h)を示すこと。 3. 焼却灰と飛灰は、Dry量(kg/h)とWet量(kg/h)を示すこと。 |

ｂ 物質収支（蒸気・復水）

|  |
| --- |
| 1. 蒸気、復水の収支を下記について記載すること。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉運転時・２炉運転時・３炉運転時の各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。  1. 発生蒸気(t/h)と回収する復水の収支を合わせること。 |

ｃ 物質収支（給排水）

|  |
| --- |
| 1. プラント系給排水の補給水量、各設備使用水量、機器冷却水量、循環再利用水量、放流水量の収支(m3/日)を下記について記載すること。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉運転時・２炉運転時・３炉運転時の各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。  1. 生活系給排水量(m3/日)の収支は、給水及び排水箇所を具体的に示すこと。 |

ｄ 物質収支（排水処理）

|  |
| --- |
| 1. プラント系排水の原水量と水質、各工程の処理水と水質、使用薬品量と使用する濃度の収支(m3/日)を下記について記載すること。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉運転時・２炉運転時・３炉運転時の各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。 |

④ 熱収支（熱清算図）

|  |
| --- |
| 1. 熱収支(GJ/h)を下記について記載すること。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉運転時・２炉運転時・３炉運転時の各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。  1. 焼却炉入熱、焼却炉出熱、再燃焼室入熱、再燃焼室出熱、ボイラ入熱及びボイラ出熱の各収支(GJ/h)を明確にすること。 |

⑤ 発電効率計算書

|  |
| --- |
| 1. 発電出力(kW)と発電効率(％)を下記について記載すること。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉運転時・２炉運転時・３炉運転時の各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。 |

⑥ 用役収支

|  |
| --- |
| 1. 電力量、用水量、排水量、燃料量、薬品量を下記について示してください。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉運転時・２炉運転時・３炉運転時の各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。 * 1炉あたりの年間運転稼働日数は290日/年以上とし、停止日数は75日/年以下とする。  1. 電力量(kWh)は、消費電力量、発電量、買電量、余剰電力量及び売電量について示すこと。消費電力量は、プラント設備と建築設備にわけて示すこと。買電量・売電量は、逆潮電力量の場合はマイナス(－)表示とすること。（要求水準書では、発電した電力のうち余剰電力（所内利用を差し引いた分）は一部、自営線で環境事業部庁舎等への送電（さらに余剰分を売電）を検討していることとなっているため、余剰電力量と売電量は必ず区分して示すこと。） 2. 用水量(m3/日)は、機器冷却補給水、プラント用水、再利用水、再利用補給水及び生活用水について示すこと。プラント用水、再利用水はその内訳を示すこと。 3. 排水量(m3/日)は、プラント系排水、生活系排水について示すこと。プラント系排水はその内訳を示すこと。 4. 燃料量・薬品量は、ボイラ用、排ガス処理用、飛灰処理用、冷却水用、排水処理設備用、脱臭用及び消臭･殺虫用について記載すること。油脂類は、油圧作動油、潤滑油、グリース及び絶縁用等について記載すること。なお、使用する薬品名とその使用濃度を表示すること。特に独自な指定薬品を使用する場合、その旨を明記すること。 |

⑦ 火格子燃焼率

|  |
| --- |
| 1. 乾燥火格子、燃焼火格子、後燃火格子並びにその合計について、火格子有効面積(m2)、長さ(m)及び幅(m)、焼却量(kg/h･炉)及び火格子燃焼率(kg/㎡･h)を記載すること。 |

⑧ 燃焼室熱負荷

|  |
| --- |
| 1. ごみ発熱量(GJ/kg)、燃焼計算により求めた入熱量(GJ/h)、燃焼室容積(m3)及び燃焼室熱負荷(kJ/h･m3)を下記について記載すること。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉運転時・２炉運転時・３炉運転時の各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。  1. 入熱量(GJ/h)は、ごみ質(kJ/kg)×1日あたり処理量(t/日)×1,000÷24h/日及び燃焼計算により求められる熱量(助燃持込熱、空気の持込熱等)とする。 2. 燃焼室容積(m3)は、主燃焼室容積と再燃焼室容積について図示し、２秒滞留に必要な耐火材施工実容積とすること。 |

⑨ ボイラ関係計算書

|  |
| --- |
| 1. ボイラ熱及び蒸気収支計算によるボイラ蒸発量(t/h)と、蒸気タービン発電容量計算による発電端出力(kW)を下記について記載すること。  * 高質ごみ(H)、基準ごみ(M)、低質ごみ(L)の１炉運転時・２炉運転時・３炉運転時の各工程における外気温度ごとの数値を示すこと。また、事業者提案により負荷率100%未満の運転を計画する場合は、そのパターンについても示すこと。 * 想定している外気温度を、冬季、中間季、夏季に分けて示すこと。また、各季節の期間はそれぞれ冬季:12～2月、中間季:3～5月、9～11月、夏季:6～8月とする。  1. ボイラ熱及び蒸気収支計算によるボイラ蒸発量(t/h)の設計条件として、ボイラ最高・常用圧力(MPa)、蒸気温度(℃)、給水温度(℃)を示すこと。 2. ボイラ熱及び蒸気収支計算によるボイラ蒸発量(t/h)は、ボイラ吸収熱量(GJ/h)、蒸発潜熱(GJ/h)、ボイラ蒸発量(GJ/h)及びボイラ通過工程ごとにガス温度(℃)等を示すこと。 3. 蒸気タービン発電容量計算では、入口蒸気圧力(MPa)、入口蒸気温度(℃)、排気圧力(kPa)、主蒸気量(t/h)についてエネルギー回収率算出時（交付要件を満たすための、年間を通して定常的な運転時の条件）の数値を示すこと。 4. 発電端出力(kW)の計算式を示すこと。 |

⑩ 容量計算書、性能計算書

|  |
| --- |
| 1. 性能計算書のうち焼却炉については、ごみ低位発熱量(MJ/kg)と焼却負荷(％)より、下記の曲線を示し、処理能力範囲と助燃必要範囲を記載すること。  * 処理能力曲線、蒸気入熱限界曲線、助燃限界曲線、補機能力曲線(FDF、CDF、IDF等)及び自動燃焼装置安定追従限界線等 |

⑪ その他必要なもの

（2） 各階機器配置図及び主要断面図

（3） 計装制御系統図

（4） 電算機システム構成図

（5） 電気設備主要回路単線系統図

（6） 負荷設備一覧表

|  |
| --- |
| 1. 受入・供給設備から雑設備までの各機器について、機器名称、出力(kW)、極数、設置台数(常用・予備)、出力(常用・予備)(kW)、合計出力(kW)、保安容量(kW)及び機器余裕率(％)等について示すこと。 |

3）建築工事関係

（1） 建築意匠計画図（内外部仕上表含む）

（2） 色彩計画図（着色立面図にマンセル記号を示したもの等）

（3） 建築設備機器一覧表

（4） 総合仮設計画図

３．解体撤去工事の基本設計図書（施工計画を含む）

1）工事概要説明書

（1） ごみ焼却施設除染計画

① 管理区画区分

② 密閉や分離養生方法とその確認方法

③ 負圧送風機容量と負圧確認方法

④ 除染作業方法

⑤ 除染排水浸透や流出防止方法と確認体制

⑥ 除染排水量収支と再利用量(放流量)有無

⑦ 除染排水処理方式、処理能力、処理基準値

⑧ 除染後の除染完了確認方法

⑨ 除染排水最終処分方法

（2） アスベスト除去計画

① 飛散性アスベスト除去方法

② 非飛散性アスベスト含有建材除去方法

（3） 解体撤去計画（解体方法・手順・使用重機等）

① プラント機械・電気設備

② 煙突

③ 建物（地上部）

④ 建物（地下部）

（4） 発生材の処分等に関する計画

① 汚染物（堆積灰・ダスト等付着特別管理廃棄物、汚水・汚泥、アスベスト含有廃棄物、使用済み保護具・資材、その他）

② その他産業廃棄物（解体機器類、解体電気盤類、耐火材、コンクリートがら、鉄筋、鉄骨、その他）

③ スクラップ（鉄骨、ステンレス、銅線、その他）

（5） 土壌汚染対策計画

① 土壌汚染状況調査の計画

2）施工計画書

（1） 解体撤去工事施工計画

① サンプリング、分析計画

② 仮設防護計画（各レベル毎）

③ 汚染物除去作業計画

④ 施設養生計画

管理区域、養生方法、負圧集塵設備配置、クリーンルーム配置、各種仮置場(解体物・汚染土壌・埋設廃棄物等)、仮設足場、仮設仮囲、重機配置、土留等を示してください。

⑤ 粉じん防止計画

⑥ 解体・搬出計画

４．運営・維持管理業務に関する図書

1）運営業務に関する方針書

（1） 受入管理業務計画（業務概要、実施体制表等）

（2） 運転管理業務計画（業務概要、実施体制表等）

（3） 環境管理業務計画（業務概要、実施体制表等）

（4） 電力管理業務計画（業務概要、実施体制表等）

（5） 啓発業務計画（業務概要、実施体制表等）

（6） その他関連業務計画（業務概要、実施体制表等）

（7） 情報管理業務計画（業務概要、実施体制表等）

2）維持管理業務に関する方針書

（1） 維持管理業務計画（業務概要、実施体制表、機器別保全計画等）

（2） 情報管理業務計画（業務概要、実施体制表等）